

会 議 等 結 果 報 告 書

会議区分	会 議 ・ 打合せ ・ 協 議	文書番号	3493				
		決裁期日	令和5年2月9日				
名 称	令和4年度 第3回安平町未来創生委員会						
日 時	令和5年1月12日 午前 ・午後 10時00分～12時00分						
場 所	総合庁舎 大会議室						
出席者	委員・外部有識者 12名 掲載用 安 平 町 （政策推進課） 渡邊課長、木村課長補佐、高橋主幹 笹山主査、吉田主事						
会議概要	<p>1 開会（進行：渡邊政策推進課長） ◇過半数以上の参加により委員会が成立していることを宣言</p> <p>2 委員長挨拶 ◇総合計画後期基本計画について、評価検証、委員の皆様には様々な観点からご意見をいただきたい。</p> <p>3 議事 (1) 第2次安平町総合計画後期基本計画（案）について【資料1】 （説明：政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画は、中期基本計画と同様に基本構想で設定した基本施策毎に成果指標、現状と課題、施策項目に対応した主な取り組みにより構成される。 ・新たに基本施策に対応するSDGsの17の目標となるマークを掲載。 ・持続可能なまちづくりを目指し、町の将来像の実現のための各施策にSDGsの17の目標を紐づけ、取り組みの推進を図っていく。 <p>各政策分野の説明については、各担当から別添の資料に沿って説明。</p> <p>◇質疑応答要旨</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p><外部有識者> これまでの安平町の奨学金制度は高校生向けのものだが、保育教諭人材や介護人材の確保に向け、専門学校等を卒業後に日本奨学金を返済していく学生向けに、支援事業を始めている自治体が増えてきている。安平町としては検討されないのか。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p><政策推進課> 議会の中でも議論されていて、将来的に移住定住を含めて今後検討する必要がある。人材不足という観点から言えば、外国人の労働者を雇用する企業に係る、支援について予算協議をしている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p><外部有識者> 介護関係以外の分野で教育関係（早来学園の先生や子ども園の先生など）の人を町内に呼び込むような施策はあるのか。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p><政策推進課> 認定子ども園の民営化、民間運営の中で保育教諭の確保を行っていて、そこに町として継続的に支援を行っている。教育や介護職に限らず、いろいろな分野で人口減少を踏まえて人材確保することが難しくなっている。今後町としてどう取り組んでいくか、向き合っていかなければならない。町内の介護事業所で外国人の雇用をしているが、それでも人手不足が解消されていない。サービス維持のために行政として支援を</p> </td> </tr> </table>			<p><外部有識者> これまでの安平町の奨学金制度は高校生向けのものだが、保育教諭人材や介護人材の確保に向け、専門学校等を卒業後に日本奨学金を返済していく学生向けに、支援事業を始めている自治体が増えてきている。安平町としては検討されないのか。</p>	<p><政策推進課> 議会の中でも議論されていて、将来的に移住定住を含めて今後検討する必要がある。人材不足という観点から言えば、外国人の労働者を雇用する企業に係る、支援について予算協議をしている。</p>	<p><外部有識者> 介護関係以外の分野で教育関係（早来学園の先生や子ども園の先生など）の人を町内に呼び込むような施策はあるのか。</p>	<p><政策推進課> 認定子ども園の民営化、民間運営の中で保育教諭の確保を行っていて、そこに町として継続的に支援を行っている。教育や介護職に限らず、いろいろな分野で人口減少を踏まえて人材確保することが難しくなっている。今後町としてどう取り組んでいくか、向き合っていかなければならない。町内の介護事業所で外国人の雇用をしているが、それでも人手不足が解消されていない。サービス維持のために行政として支援を</p>
<p><外部有識者> これまでの安平町の奨学金制度は高校生向けのものだが、保育教諭人材や介護人材の確保に向け、専門学校等を卒業後に日本奨学金を返済していく学生向けに、支援事業を始めている自治体が増えてきている。安平町としては検討されないのか。</p>							
<p><政策推進課> 議会の中でも議論されていて、将来的に移住定住を含めて今後検討する必要がある。人材不足という観点から言えば、外国人の労働者を雇用する企業に係る、支援について予算協議をしている。</p>							
<p><外部有識者> 介護関係以外の分野で教育関係（早来学園の先生や子ども園の先生など）の人を町内に呼び込むような施策はあるのか。</p>							
<p><政策推進課> 認定子ども園の民営化、民間運営の中で保育教諭の確保を行っていて、そこに町として継続的に支援を行っている。教育や介護職に限らず、いろいろな分野で人口減少を踏まえて人材確保することが難しくなっている。今後町としてどう取り組んでいくか、向き合っていかなければならない。町内の介護事業所で外国人の雇用をしているが、それでも人手不足が解消されていない。サービス維持のために行政として支援を</p>							

行っていく方針を持っているので、介護人材の登録バンクや栗山町の介護学校との包括連携協定で介護事業所とパイプを作っていきたい。また、学生に対して奨学金制度を設けているが利用している数が少ないので、引き続き周知をしていくこととしている。

<委員>

栗山町の介護学校では生徒が、ボランティア活動をすることがあるが、安平町がボランティア依頼を栗山町の介護学校に出すことで、学生に安平町に対して興味を持つことに繋がり、結果として移住や介護職人材の確保に繋がるのではないだろうか。

<政策推進課>

栗山町と介護人材確保に関する協定を結んだので、担当課にも情報共有しながら繋がりを作っていければと思う。

<委員>

子育て支援サービスについて、今年度は早来地区での小中学生の悩みや保護者自身の悩みの相談が多い年だった。不登校になりかけている子もいるので、相談ができるような体制の構築が必要。また、放課後の活動については、児童センターの利用が増えていることから活動場所の確保が必要。移住政策で移住の人が増えているが、比例して子どもの数も増えているので、その子たちが安心して楽しい活動ができるような方向性を行政と民間が連携して考えてほしい。

<政策推進課>

児童センター利用者数の増加について、認知していて、施設も手狭になってきているので、新しい学校との連携と活動場所の確保のほか人材不足についても手厚く支援していきたい。計画の中でも盛り込んでおり今後議論していきたい。

<委員>

環境が変わることでもうまく適応できていないことや、ずっと同じ関係性が続く狭いコミュニティでの問題に対し、学校の先生も多忙でそのことに中々手が回らず、学校と話ができなかつたりしている。今後、学校が統合になり環境が変化することでそういった悩みが増えると思うので、そういった子どもたちが増えなければいいと思う。

<政策推進課>

小規模校から統合で子どもが増えて環境の変化の影響がでると思うので、担当課と情報の共有をさせていただいて相談体制の強化、その対応を検討したい。

<政策推進課>

前回の議会においても議員から質問が出されているなど、不安視されている。安平小学校や遠浅小学校の小規模を希望して移住してきた保護者からの声も届いていて、教育委員会も認識している。新年度に向け、町全体として町民の皆様と共有しながら取り組んでいきたい。

<外部有識者>

年々、安平町らしい取り組みが増えていて、とてもよいと思った。子育て・教育と人づくり・コミュニティでは安平町ならではの取り組みである「あびら教育プラン」が移住促進にも繋がり、空港と連携した短期滞在として、北海道観光の拠点になっていくとイメージができた。一方で、地域マネージャーやスポーツクラブの地域移行の検討など他項目にわたって重複する部分が多く、一見複雑でたくさんをこなすにはいけないと見えてしまう。キーパーソンやプロジェクトが決まっていれば一つの事をやれば、両方で効果を発揮できるのに、相乗りの意味が伝わっていない気がする。スポーツクラブの地域移行についても地域に押し付けているとネガティブに捉えられるが、スポーツクラブには学校の教員ではできない利点が沢山あると思うので、施策を行うことで生まれる利点をもっと分かりやすく見せるべきである。

後期基本計画の概要版については、町民に読みやすい量で計画を知ってもらえると思うので、概念図や包含図を挿入して町民は政策に関わっている実感を得ることができるよう分かりやすくした方がいいと思った。

<政策推進課>

概要版は、今後4年間のまちづくりの方向性を町民と共有していきながら進めていくために、見せ方を検討していきたい。計画書内で重複する部分については、どう伝

えていくかを検討していきたい。あびら教育プランに関しては、認定子ども園、小中一貫教育を柱にして移住定住を進めている。また、あびら教育プランでは地域おこし協力隊インターンの制度を使って、学生に来てもらって事業実施の手伝いをしてもらっていると同時に関係人口の構築を行っているもの。

<委員>

後期基本計画の70ページ、主な取組みの中で「再生可能エネルギー導入目標の策定」とあるが、こういった目標を設定するのか。

<政策推進課>

2050年までにゼロカーボンを目指す国の動きに合わせて、ゼロカーボンに向けてどういった取組みしていくのかを検討している段階。まずは、プロジェクトを立ち上げて協議会を作ること検討している。現在準備会を開き、後期計画のスタートに合わせて準備を進めている。具体的には、行政側がどういうことをしながらゼロカーボンを目指していくのか、地域の事業所や町民の皆様はどういった役割を担っていくのかなど、町全体の取組みとして、今後検討していく。

<委員>

10年前に再生可能エネルギーについて、調査、研究するとあったが結果どうなったかがわからず、調査をやりっぱなしになっていると感じた。再生可能エネルギー、エネルギーの地産地消について、具体的なプランを持って、先進的に進めてほしい。

<政策推進課>

今年度ポテンシャル調査をする予定であったが、基礎調査をやるための環境省の補助事業が、不採択となった。来年度に向けて安平町の電力消費量の調査やポテンシャル調査の実施に向けて動いている。安平町だけでなく東胆振1市4町で計画を組みながら、広域全体のエネルギーをどうするか調査をしている最中で、調査の結果については、調査が終了次第町民に周知していきたい。

<委員>

後期基本計画内の「水道水」の記述について、飲料水を町民に届けるという意味では、文言的に足りないのではないかと。水道水の恩恵を受けていない人たちが、井戸水などを利用する際、生活用水としては使えるが、飲料水として不適となる地区がある。その人達に対して安全な水を供給できるような体制が必要ではないか。水道の未整備地区の飲料水確保を検討していく、というような文言を後期基本計画に加えていただきたい。

<政策推進課>

水道水ではなく飲料水の大きなくくりで考えられないか、原課に伝えて検討していきたい。

<委員>

震災では逆に、飲み水はあったが生活用水として使える水がなくて困った。井戸水を利用できるような政策を取り組めないか。

<政策推進課>

災害時の備えとして、自動販売機の無料化など物流会社からの提供体制構築に向け進めている。緊急時自分で賄えることも必要だと思うので、検討させていただきたい。

<政策推進課>

震災以降、追分地区と早来地区の水道管が繋がっていなかったが、管路を接続してどちらの地区が被災しても水の融通ができるような対応をしている。
復興関連の補足として、早来学園が完成し、12月に町民、町外者含めて見学会を行った結果、保護者含め500名の方が参加した。復興関連の大きな事業としてまちづくりや移住・定住に繋げていきたい。また、震災の復興関連事業として、町民センターを避難所として使用していたが、耐震化が法律上満たされていないので耐震改修を行うところ。しらかば合宿所が使用できなくなったので、町民センターの大規模改修にあわせて、合宿機能を備えた個室の部屋を設けて、通常時には合宿所として、震災時には高齢の方や小さい子どもがいる世帯が避難生活を送れるようなものを作っている。ホールを運動場として利用できるような改修を予定しており、スポーツセンターのアイスアリーナが日本オリンピック委員会アイスホッケーの強化施設として認定された

<p>ので、スポーツ合宿誘致として繋げていきたい。災害時対応と平時対応両方の機能を兼ね備えた施設を復興関連事業で進めている。</p>
<p><委員> 就農したいと考えている人が参加できるイベントや移住に通じるような、取組みを検討して欲しい。 また、循環型社会ということで、生ごみ処理ができるたい肥場を町中に作り、出来上がったたい肥を植栽の時の肥料にあてたりできないのか。そのような計画を盛り込んでもいいのではないかな。</p>
<p><政策推進課> グリーンツーリズムでも受け入れの体制は作っているが、観光的な要素と、就農の部分について観光協会、新規就農を受け入れしている側含めて両方の観点で情報を共有していきたい。 生ごみについて、現状町内の生ごみは町内の事業者が集めて、たい肥にして使っている。安平町の生ごみのサイクルはできているが、いろいろな可能性があると思うので循環型社会の意見の一つとして参考としたい。</p>
<p><委員> たい肥化されているものは、現在どのように活用されているのか。</p>
<p><政策推進課> 地域には還元されていないが、植林事業に用いている。有機肥料作のための菌を活用する研究事業も行っている。他自治体では企業と連携してコーヒーの豆を有機肥料にするために試験的に行っている。安平町では生活から出る生ごみが農家に還元されるような仕組みを調査・研究している。</p>
<p><委員> 公営住宅に空きがある。家は活用しないと悪くなっていくことから、移住支援の一環として、子育て支援住宅という名目で空き部屋を活用することはできないのか。</p>
<p><政策推進課> 移住してくる若い層は、古い建物だと壁の防音やトイレの問題など子どもが安心して暮らせる環境を望んで移住してくるため、ある程度新しいものでないと子育て世代の移住定住への活用は厳しいと思われる。魅力的な移住定住にするため、新しいものにしてきたい方向性がある。</p>
<p><政策推進課> 公営住宅には法律があり、その中で住めるかどうかが決まっている。規制を下げる特例もある。それを活用できるのかも含め、安平町全体でどのくらいの空きがあるのかを把握していきたい。</p>
<p><委員> 1. 昨年、室蘭線の廃止について話題が出ていたが、その後どうなったか。 2. 男女共同参画は雇用分野における男女の均等な機会等の待遇、男女共同参画社会の形成を阻害する表現等が苦情として出てきているように思う。相談体制の確保の中にこのような細かい部分を取り入れていただけるような体制づくりをお願いしたい。 3. 追分地区の商店街は、昨年までに3件のお店が閉店している。現状では店の数が少ないため道の駅からの回遊が難しいと思う。商工会と連携をとって商店街について対策していただきたい。 4. 社会福祉協議会の事務所が老朽化している。現在の場所が役場の近くで利用しやすいので行政に改築か新築をしていただきたい。 5. 循環型社会に関する取組みとして、家庭ごみ戸別収集の検討を進めるとあり、高齢者にとって中々難しい問題であったが、高齢化を背景に戸別収集の話題を出していただいたということで、具体的な計画を持って早期解決に向けて取り組めるようにお願いしたい。</p>
<p><政策推進課> 1. 石勝線・室蘭線の状況については、状況は大きくは変わっておらず、維持存続で動いている。沿線で連携して存続に向けてチャレンジする事業を作ることを検討し</p>

<p>ている。それを起爆剤に維持・存続を進めていきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 男女共同参画の相談体制の強化については、相談を聞ける体制をとっていきたい。 3. 追分の商店街については、現在カードラリーが好評で一定の成果は上がっている。後継者問題を背景に飲食店の数が減っているのは事実なので、地方創生推進事業で道の駅で集客した人を地域に流していく取組みを、今後も継続していきたい。公共交通の点でも車で移動が主流だが、公共交通で下支えができるように循環バスやデマンドバスの改善を行っていきたい。 4. 町長も社会福祉協議会事務所の老朽化について認識しているので、今後検討していきたい。 5. 家庭ごみの個別収集については、令和5年度に特定の地域で実証実験を行う予定。どれくらいの需要があるのか、困っている人がいるのかを調査し、令和6年度から個別収集を開始する予定だが、需要量が多い場合もあるので、少し時間をいただきたい。
<p><政策推進課></p> <p>毎年、数件の閉店が、5年、10年の長い期間で見ると大きい数字に積み上がり、地域活力がなくなっていく。安平町で新しい取組みとして行っているのが、Fanfareあびら起業家カレッジというもので、安平町で起業したい人が企画提案をして、最後採択していくというもので、去年は追分地区でゲストハウス、早来地区でカフェなどができた。また、事業継承のハードルが高いという話があり、事業継承については意向調査を数年前に行っているが、時代や震災などで状況が変化しているので、来年度以降に意向調査を行い、事業継承に向けた取組みを後期基本計画で行っていく。</p>
<p><委員></p> <p>医療関係について、入院病床や休日夜間の医療提供体制の確保と具体的に後期基本計画に記述されたので、こちらもお願したい。</p>
<p><政策推進課></p> <p>入院や休日夜間病床については、安平町の医療の課題として認識おり計画に掲げさせていただいている。</p>
<p><委員></p> <p>安平町は知名度が低いのもっと人を呼び込む必要がある。人を呼び込むために、安平というブランドをどうPRしてくかを考えている。安平の薪をブランド化するなど、北海道の旅行スタイルを変えたい。安平町は旅行の通過点になっていて、新千歳空港から近いという利点を現在ほうまく活かし切れていない。安平町を旅行の起点としてもらい、宿泊してもらうことで安平町を中心に観光を楽しんでもらうことが理想と考える。</p>
<p><政策推進課></p> <p>令和4年度の人口の推移は減少しているが、社会増減で見ると転入数が転出数を上回っている。令和4年1月～12月のデータでは18人の転入増という結果が出ている。増加要因については、詳しい分析が必要になるが、震災が平成30年にあって、震災以降の転出数の下げ止まりが考えられる。令和4年度の移住の実績を見ると好調に推移していて、転入数が例年より多かったことが社会増減の差が縮まったのではないかと考えられる。後期基本計画の中で、人口確保を大きな目標として今後4年間やっていきたい。</p>
<p><委員></p> <p>環境省で里山の保全事業について、全国の自治体に促している情報をみた。安平町はこれについて現在、活用をしているのか。</p>
<p><政策推進課></p> <p>現在は活用していないが、安平地区で行っているポラーナの杜や、追分のガンケ山等で、山と共生しながら子どもの学習の場を提供していく遊育事業の推進を柱にして進めている。</p>
<p><委員></p> <p>早来地区のハイヤーの空白状態の解消について、今後の動きについて教えてほしい。</p>

<政策推進課>

地域公共交通会議を経て、方向付けをしていく予定。循環バスとデマンドバスの乗車範囲を広げることで、ハイヤーの欠損している状況を埋めることでフォローしていく。

(2) その他

◇後期基本計画策定について、今後のスケジュールを説明

◇次回の会議は2月中旬に開催予定

4 閉会 (17:00)

以上、終了。